多摩研 地方議員の学び舎 Create! その先に地方政府への道

第24回

議員の学校

◆学校長　池上　洋通

ＴＰＰ大筋合意
○１億総活躍社会
介護・医療難民

世界と日本の情勢をつかみ、自治体・議会の役割を学び合う

～どうなる？どうする！地域と住民の暮し～

ＴＰＰ「大筋合意」と地域づくりの戦略

講師：中嶋 信　氏

（徳島大学名誉教授、地域経済論）

「１億総活躍社会」と新年度国家予算/地方財政

講師：森　裕之 氏

（立命館大学教授、地方財政・公共政策）

◆シンポジウム/『介護難民』・国保の広域化とどう向き合うか

コーディネーター　石川 満 氏

（日本福祉大学教授、社会福祉学）

住民生活の現実を見すえて政策活動を進める

講師：池上 洋通 氏

（「議員の学校」学校長、自治体問題研究所理事）

大好評です―政党会派を超えて、だれもが参加できる議員の学校です

- ●第一線に立つ研究者が、自治体の実際例をあげて分かりやすく講義します
- ●東日本大震災・被災地からのナマの実践報告が、参加者の胸をうちます。
- ●参加者と講師が一体になるシンポジウム―笑い声が会場にあふれます。
- ●率直に語り合う懇親交流会で、自治体をこえた結びつきが生まれます。

新しい割引制度を導入！

日　時　2016年2月12日(金)午後1時～13日(土)午後4時05分

会　場　たましんRISURUホール　JR中央線立川駅南口徒歩13分

TEL：042-526-1331　（東京-立川　快速電車で50分、中央特快で41分）

受講料　28,000円　再受講26,000円／町村議員25,000円／多摩住民自治研究所会員23,000円／新規多摩研入会の方22,000円＊被災県（岩手県・宮城県・福島県）の方は10,000円

定　員　70名（ご宿泊はご自身でお手配ください）

主催ＮＰＯ法人多摩住民自治研究所　〒191-0016　日野市神明3-10-5 エスプリ日野103

TEL042-586-7651Fax042-514-8096 E-mail tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp http://www.tamaken.org

多摩研 地方議員の学び舎 Create! その先に地方政府への道

第 24 回

議員の学校

世界と日本の情勢をつかみ、自治体・議会の役割を学び合う

2/12fri

12：30　受付開始
13：00　開会のことば、ガイダンス
13：15　講義１　中嶋　信
14：45　質疑応答
15：00　休憩
15：15　講義２　森　裕之
16：45　質疑応答
17：00　休憩
17：15　実践報告
18：15　休憩・移動
18：30　懇親交流会

2/13sat

9：15　シンポジウム　石川　満
11：00　休憩
11：15　グループワーク（交流会）
12：15　休憩・昼食
13：15　グループワークの意見発表
13：30　講義３　池上　洋通
15：00　全体にわたる質疑応答
16：00　修了証及び次回学校開催計画の伝達。閉会のことば
16：05　解散

１日目●　２月 12 日（金）

◆講義１　13：15～15：00（講義 90 分・質疑応答 15 分）

ＴＰＰ「大筋合意」と地域づくりの戦略

講師：中嶋 信 氏（なかじま まこと　徳島大学名誉教授、地域経済論）

2015 年 10 月、日米など 12 ヵ国は TPP(環太平洋経済連携協定)の「大筋合意」を発表しました。TPP 発効となれば、農林漁業やその関連産業には甚大な打撃が見込まれます。また、食の安全・医療制度など多くの分野で規制が骨抜きになります。さらに、地方自治体の政策内容が大きく制約されます。政府は TPP 発効を前提に「政策大綱」で対策と述べますが、国民への説明責任・国会での慎重審議こそ優先すべきです。この講義では、TPP 交渉の現局面に即して、国際取引ルール再編のあり方を解明します。併せて、地域社会の持続的発展を可能とする「地方創生」政策や運動の課題を提示します。

■講師は 1946 年北海道生まれ。2012 年 3 月まで徳島大学教授。農業、集落再生など維持可能な地域づくりの提言を数多く行うほか、吉野川可動堰、細川内ダムなど公共事業のあり方に積極的に発言してきました。
■著書「地域の未来とＴＰＰ」（2012 年編著）、「自治体農政の新展開」（2011 年、編著）、「集落再生と日本の未来」（2010 年編著）、「新しい『公共』をつくる」（2007 年編著）以上、自治体研究社刊。他多数

◆講義２　15：15～17：00（講義 90 分・質疑応答 15 分）

「１億総活躍社会」と新年度国家予算/地方財政

講師：森　裕之 氏（もり ひろゆき　立命館大学教授、地方財政・公共政策）

実質賃金の低迷、個人消費の伸び悩み、2015 年度第１、第２四半期の実質国民総生産のマイナスを受けて、政府は「1 億総活躍社会」の緊急対策を打ち出しました。①国民総生産６００兆円②希望出生率１.８③介護離職者ゼロの「新３本の矢」です。さらに、2015 年度補正予算に（仮称）「地方創生加速化交付金」１０００億円が計上される予定です。11 月 27 日の経済財政諮問会議では総務大臣が 2016 年度から地方交付税の基準財政需要額の算定に「トップランナー方式」の導入を提案しています。経済・財政政策の動向について、講師がわかりやすく解説します。

■講師は 1967 年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実際的に検証し、注目をあびてきました。多くの著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。
■著書　「地域共創と政策科学」（2011 晃洋書房）、「検証・地域主権改革と地方財政」（2011 自治体研究社）、「財政健全化法は自治体を再建するか」（2008 自治体研究社）、「公共事業改革論」（2008 有斐閣）

◆実践報告－東日本大震災の現場から 17：15～18：15 ◆終了後、懇親交流会＊別途申込

◆懇親交流会＜自由参加＞２月１２日（金）18：30～20：30

夕食会をかねて、参加者と講師が自由に語り合う会です。＊別途、お申込みが必要です。

2日目●2月13日(土)

◆シンポジウム　9：15～11：00（討議105分）

「『介護難民』・国保広域化と自治体はどう向き合うか」

◇シンポジスト

「介護事業所実態調査から見えてきたもの」

橋本 輝夫 氏（はしもと てるお　日野社会保障推進協議会　副会長）

「都道府県単位化・国保料の値上げと自治体の役割」

神田 敏史 氏（かんだ としふみ　神奈川県職員）

◇コーディネーター　石川 満 氏（いしかわ みつる　日本福祉大学教授、社会福祉学）

■1951 年生まれ。講師は東大和市役所を経て、1999 年日本福祉大学赴任。専門分野は社会保障・社会福祉の行財政、介護保険制度、地域保健福祉計画など。社会活動として、社会福祉法人えいぶる理事長、公的扶助研究会等で活動。介護保険制度改革等、多くの提言を行っています。

■著書　「障害者自立支援法と自治体のしょうがい者施策」（2007 自治体研究社）、「現代の社会福祉入門」（2006 みらい）、「自治体は高齢者介護にどう責任を持つのか」（2002 萌文社）ほか。

◆グループワーク（政策交流会）11：15～12：15（討議90分）

「ＴＰＰ/介護/国保―自治体の取組みを学び合う」

＊ＴＰＰ・介護・国保のグループに分かれ話し合います。

◆グループワークの意見発表 13：15～13：30（報告15分）

◆講義３　13：30～15：00（講義90分）

「住民生活の現実を見すえて政策活動を進める」講師：池上 洋通 氏

（いけがみ ひろみち　「議員の学校」学校長、自治体問題研究所理事）

グループワークの報告を踏まえて、貧困や格差の広がり、地域産業おこしなど、いま直面している課題にどう向き合うのか、率直に語ります。また、立憲主義や民主主義の角度から問題とされている安保法制や沖縄の課題、5周年になる東日本大震災の復興について、正面からとりあげて学びあいます。

■1941 年静岡県生まれ。講師は、自治体職員、研究機関常勤役員、大学講師などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者で、全国各地で数多くの講演や研究活動を行ってきました。著書・論文は、地方自治体論、地域分析をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、地方自治体の政策の全分野にわたっています。■著書　「大震災　復興へのみちすじ」共著（自治体研究社 2011）、「市町村合併・これだけの疑問」（自治体研究社 2001）、「人間の顔をしたまちをどうつくるか」（自治体研究社 1998）他多数。

◆全体にわたる質疑応答　15：00～16：00（60分）

多摩研

第 24 回 議員の学校

［参加費］28,000 円（表示価格はすべて消費税込）

＊再受講 26,000 円／町村議員 25,000 円／多摩住民自治研究所会員 23,000 円／新規多摩研入会の方 22,000 円

＊被災地の岩手県・宮城県・福島県の方は 10,000 円

＊ご宿泊はご自身でお手配ください。

申込み方法

下記の申込書を FAX または e-mail でお送りください。

FAX:042-514-8096

e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

FAX またはメールで受講希望を受け付け次第、受講案内、郵便振替用紙、宿泊施設案内等をお送りします。参加費などの納入確認をもって申込み受付けとします。

多摩研 第 24 回 議員の学校 参加申込書

■ 氏名（フリガナ）　　男 ・ 女　　歳

■自治体・議会名

（在任　　期目）

■ 住所　〒 □□□－□□□□

■ 領収書の宛て先（名称）

■ e-mail　　@

■ 自宅 TEL

□□□□－□□□□－□□□□

■ 自宅 FAX

□□□□－□□□□－□□□□

■ 携帯電話

□□□□－□□□□－□□□□

■割引対象チェックリスト

―下記項目に該当する方は☑して下さい

☐再受講

☐町村議員

☐多摩住民自治研究所会員

☐新規多摩研入会の方

☐被災地（岩手県・宮城県・福島県）

会場へのアクセス

たましん RISURU ホール第 1 会議室

東京都立川市錦町 3-3-20 TEL042-526-1311

立川駅南口よりすずらん通りを直進。徒歩 13 分。

●東京駅から

JR 中央線で立川駅まで快速電車で 50 分、中央特快で 41 分、620 円。

●新横浜駅から

JR 横浜線で八王子駅乗り換え、中央線（新宿方面行立川駅下車）で約 52 分、780 円。

●大宮・浦和方面から

南浦和駅から JR 武蔵野線で西国分寺駅乗り換え、中央線（新宿方面行立川駅下車）で 44 分、540 円。